

V 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、
誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

V 健やかな「都」をつくる 14 健康寿命日本一を目指した健康づくり (50) 健康増進施策の推進

R5 予算案 93,320千円
R4・2月補正予算案 8,250千円

ここまで良くなりました

「健康寿命日本一」の目標達成を目指して、健康、医療、介護分野の計画を連動させた健康増進の取組を進めてきました。

【奈良県の都道府県順位(令和3年)】

健康寿命 平均余命 平均要介護期間
男性 3位 女性21位 男性 3位 女性10位 男性39位 女性43位

○「なら健康長寿基本計画」において、関連領域ごとに目標(KGI・KPI)を設定して、施策を実施しています。



○健康寿命の延伸に寄与する減塩・野菜摂取の普及啓発を推進



スーパーの野菜売り場で啓発(イオンモール大和郡山)

減塩・野菜たっぷり弁当の開発支援(奈良コブ産業)

もっと良くなるために

健康寿命の延伸に寄与する分野別の取組を強力に推進します。

減塩・野菜摂取の推進

- 生涯にわたる健全な食生活の実践に向けた食育の推進
- スーパーマーケットとの協働による「中食」の減塩・野菜増量
- 栄養管理と利用者ニーズに対応ができる配食事業者の増加

運動の推進

- 「おでかけ健康法」の普及・拡大のために、県内スーパーや市町村等への働きかけ

1日目の「歩数」	「中強度の歩行」と見做す歩数の範囲	
歩数	歩数	
1) 寝たきり	2000歩	0分
2) うつ病	4000歩	5分
3) 認知症・要介護	5000歩	7.5分
4) 行動制限化・歩きしづら	7000歩	15分
5) 高血圧症・糖尿病・脳血管障害	8000歩	20分

おでかけ健康法(青柳幸利医学博士監修)

- 肥満や運動不足等の健康課題の多い「働き盛り世代(J世代)」を対象に、事業所等と連携した運動の習慣づくりを推進

要介護状態となることの予防

- 住民運営の通いの場の普及拡大等による介護予防の推進



通いの場

がん検診の推進

- 受診率及び検診精度の向上

たばこ対策の推進

- 禁煙支援の充実
- 受動喫煙防止に関する普及啓発の強化
- 受動喫煙防止対策に向けた相談支援

自殺対策の推進

- 若年層や自殺未遂者への支援など自殺者数減少に向けた取組の推進

令和5年度予算案 93百万円
令和4年度2月補正予算案 8百万円

1. 減塩・野菜摂取(10,014千円)

- ①生涯にわたる健全な食生活の実践に向けた食育推進
 - ・なら健康長寿基本計画にかかる健康指標調査分析
 - ・やさしおベジ増しプロジェクトの推進(配食事業者への栄養管理面の指導等) など



減塩・野菜たっぷり弁当

3. がん検診(4,176千円)

- ③がん検診の推進(受診率及び検診精度の向上)
 - ・「がんネットなら」運営、啓発ツール作成 など



「がん検診を受けよう!」奈良県民会議

5. 自殺対策(58,878千円 R4・2補 8,250千円)

- ⑤自殺者数減少に向けた取組の推進
 - ・自殺予防に取り組む市町村等を支援
 - ・小中高生等を対象としたメール相談窓口 など



自殺対策パンフレット

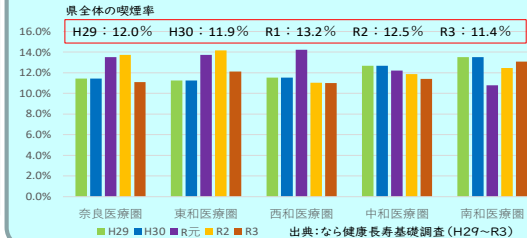
2. 運動(11,439千円)

- ②日常生活の中で手軽に運動・身体活動に取り組むための環境づくり
 - ・(新)肥満や運動不足等の健康課題の多い働き盛り世代(J世代)を対象に、事業所への講師派遣等
 - ・市町村の健康ステーション設置運営支援 など



4. たばこ対策(6,528千円)

- ④禁煙支援の充実、受動喫煙防止対策
 - ・世界禁煙デーにあわせた普及啓発 など



禁煙に手遅れはない!

6. 平均要介護期間の短縮(2,285千円)

- ⑥住民運営の通いの場の普及拡大
 - ・通いの場の立ち上げ支援のための研修会 など



いきいき百歳体操

<問い合わせ先>①、②医療政策局 健康推進課 西村課長補佐(内線3134)
②文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課 西川課長補佐(内線5271) ③、④医療政策局 疾病対策課 西川課長補佐(内線3133)
⑤医療政策局 疾病対策課 増井課長補佐(内線3132)、教育委員会 教育研究所 森本部長(0744-33-8098)
⑥医療・介護保険局 地域包括ケア推進室 中山室長補佐(内線2853)

V 健やかな「都」をつくる 14 健康寿命日本一を目指した健康づくり

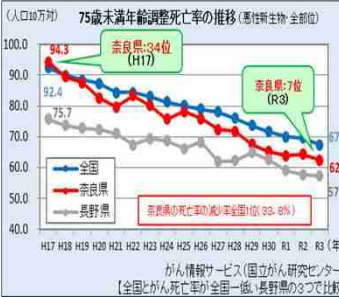
(51) がん対策の推進

R5 予算案 141,004千円

ここまで良くなりました

奈良県のがん死亡率は62.4となり、この16年間で大幅に改善し、死亡率の減少率は33.8%で全国1位となっています。
※死亡率の減少率：全国 27.1% 長野県 24.3%

あらゆるがんのリスク要因といわれている喫煙率は、減少傾向にあり、平成25年以降、本県の喫煙率は全国一低くなっています。



もっと良くするために

「がん死亡率が全国一低い県」「がんにならない、がんになっても安心できる奈良県」を目指します。「データに基づいたがん対策」「働き盛りの受診率向上に向けた取組」「がん医療の質の向上」を柱にがん対策に取り組むため、「第4期奈良県がん対策推進計画」を策定します。

がん予防・早期発見

- エビデンスに基づいた市町村のがん対策の推進
- 個別の受診勧奨・再勧奨に取り組む市町村への支援など、がん検診受診率向上となる取組の強化
- 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議等を通じた啓発活動の展開
- 受動喫煙防止、地域における禁煙支援体制の充実



がん対策を支える基盤整備

- データを活用した効果的ながん対策の推進
- 子どもからのがん教育の推進
- がん登録の推進
- 条例や計画に基づいたがん対策の総合的な推進

がん医療

- がん医療提供体制の充実
- がんゲノム医療提供体制の強化
- 患者目線でのがん診療情報のさらなる充実
- がん医療と生殖医療の連携

がん患者等への支援

- ライフステージ等に応じた相談支援・情報提供、がん患者の就労を含めた社会的問題の解決
 - 妊孕性(妊娠するために必要な力)温存療法を希望する患者の経済的負担の軽減など、小児・AYA世代[※]のがん患者等への支援の推進
 - アピアランス(がんの治療等に伴う外見の変化)ケアの支援
- ※AYA世代とは Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の頭文字をとったもので、主に、思春期(13歳~)から30歳代までの世代を指す。

令和5年度予算案 141百万円

1. がん対策の取組(128,966千円)

(1) がん予防・早期発見 (10,704千円)

- ①がん検診の推進
- ・検診精度向上のための従事者研修会
 - ・「がん検診を受けよう！」奈良県民会議
 - ・がん検診受診促進、啓発・広報活動

②たばこ対策の推進

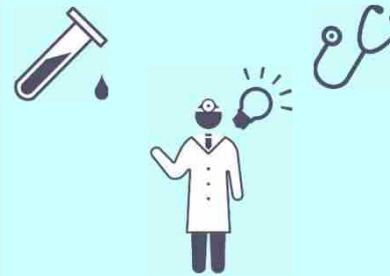
- ・禁煙支援の充実
- ・受動喫煙防止のための普及啓発



がん検診普及啓発クリアファイル

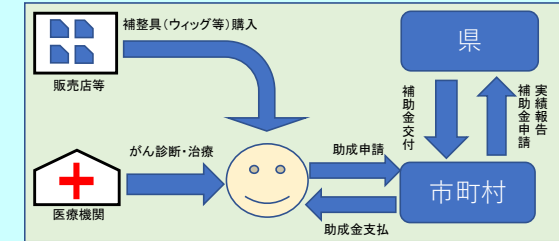
(2) がん医療 (110,003千円)

- ③がん医療提供体制の充実
- ・がん診療連携拠点病院等への支援
 - ・がん医療における医科歯科連携の推進
- ④がんゲノム医療提供体制の整備
- ・奈良県立医科大学で「がんゲノム・腫瘍内科学講座」を運営
- ⑤地域連携緩和ケア提供体制の充実
- ・医療従事者対象の緩和ケア研修会の実施



(3) がん患者等への支援 (8,259千円)

- ⑥がん患者等への支援
- ・がん患者サロン・家族等交流会
 - ・がんピアサポート支援
 - ・ライフステージに応じた相談支援体制整備
- ⑦小児・AYA世代のがん患者等への支援
- ・妊孕性温存療法等に対する治療費支援
 - ・がん医療機関と生殖医療機関の連携推進
- ⑧(新)がんとの共生に向けたアピアランスケア
- ・がん患者等の補正具等購入費用の一部助成



2. がん対策を支える基盤整備(12,038千円)

(1) がん教育・普及啓発(1,143千円)

- ⑨がん教育の推進
- ・小・中・高校生への啓発・教育活動
 - ・教員向け研修会の開催



高校生へのがん教育

(2) 計画の推進(1,480千円)

- ⑩がん対策推進協議会の運営

(3) がん登録(9,415千円)

- ⑪がん登録の推進
- ・全国がん登録等の精度向上

<問い合わせ先> ①~⑧、⑩、⑪医療政策局 疾病対策課 西川課長補佐(内線3133)
⑨教育委員会 健康・安全教育課 豊岡課長補佐(内線5311)

V 健やかな「都」をつくる 14 健康寿命日本一を目指した健康づくり (52) 高齢者の社会参加といきいきとした活動の促進

R5 予算案 62,043千円

ここまで良くなりました

高齢者が奈良くらしをさらに楽しんでいただけるよう、いきいきシニアのさらなる社会参加、元気シニアの就労促進など、高齢者が地域で元気に活躍できる奈良づくりに取り組んでいます。

高齢者の社会参加の重要性の啓発と、活動を支える人や団体の表彰を実施し、ならシニア元気フェスタを3年ぶりに開催するなど、コロナ禍においても高齢者が活動できる機会を作っています。

○ スポーツ・文化活動や学び、就労の機会づくり



ならシニア元気フェスタ (R4年度は2,036人が参加)
ねんりんピックながわ2022への参加(選手138人を派遣)

○ 県民への啓発



ならビューティフルシニア表彰 (R4年度までに70人を表彰)
介護実習・普及センターにおける体験講座の実施

○ 人材の育成



シニア県展 (R4年度は293点の作品を展示)
県老人クラブ連合会が行う講師派遣事業等への支援
介護分野への就労入門研修 (R4年度までに107人が受講)
老人福祉功労者表彰 (毎年20人程度を表彰)



もっと良くなるために

高齢者一人ひとりの健康長寿と心豊かで満たされた人生の実現のため、令和5年3月に「奈良県高齢者が社会参加し、いきいきと活動することを促進して活力ある長寿社会の実現を図る条例」を制定します。関係団体等と連携・協力して、高齢者が地域社会において孤立することなく人とつながり、社会参加し、いきいきと活動することができる環境づくりや高齢者の主体的かつ自発的な行動の促進に、より一層取り組みます。

施策展開の柱

- 高齢者が気軽に参加できる活動の場・機会の創造・提供及びマッチング
- 高齢者の社会参加等とその環境づくりに協力することの重要性を県民に啓発
- 高齢者の活動を促進し、環境を整備する人材及び関係団体等の育成・支援



すこやか長寿センターにおけるマッチングの充実
地域や世代を超えた交流の場の創造(県老人クラブ連合会が新たに行うeスポーツ体験会の実施を支援)

令和5年度予算案 62百万円

令和5年3月「奈良県高齢者が社会参加し、いきいきと活動することを促進して活力ある長寿社会の実現を図る条例」制定予定

1. 社会参加といきいきとした活動の場・機会の創造・提供、マッチング (60,191千円)

- ①ならシニア元気フェスタ
- ②シニア県展
- ③全国健康福祉祭(ねんりんピックえひめ大会)に県代表選手団を派遣
- ④県社会福祉協議会すこやか長寿センターにおいて、シニアの経験を活かした地域貢献活動を推進
- ⑤県老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり、介護予防、見守り活動など地域支え合いの取組を支援
- ⑥定年後も働く意欲がある人を対象とした介護のお仕事入門研修
- ⑦(新)eスポーツの場所を提供し、脳の活性化や認知機能の低下の予防、世代を超えて他人と繋がる機会を創出



ならシニア元気フェスタ



シニア県展

2. 県民への啓発 (1,000千円)

- ⑧ならビューティフルシニア表彰
- ⑨すこやか長寿センターによる広報誌の発行等
- ⑩介護実習・普及センターにおける介護予防講座等



ならビューティフルシニア表彰

3. 人材育成 (852千円)

- ⑪県老人クラブ連合会及び地域の老人クラブの指導者養成研修
- ⑫老人福祉功労者表彰
- ⑬すこやか長寿センターにおけるシニアリーダー紹介



県老人クラブ連合会指導者養成研修

<問い合わせ先> 福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課 福井課長補佐(内線3211)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実 (53) 国保の県営化の円滑な推進

R5 予算案 128,300,000千円
R4・2月補正予算案 150,000千円

ここまで良くなりました

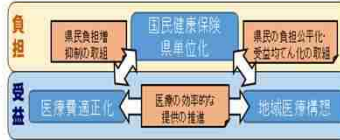
国保の県単位化の奈良県の取組は「奈良方式」と言われ、**全国で最も進んだもの**とされています。

県営化前の課題

○県営化前の国保は、保険財政基盤が脆弱な小規模保険者が多く、地域ごとの保険料格差が大きい、保険料水準が安定しないなどの構造的課題が存在

本県取組の主な特徴

○国保財政運営、医療費適正化、医療提供体制の3つを一体として、受益と負担の総合的なマネジメントを推進



本県取組の主な内容（県・市町村合意）

- 「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる県内保険料水準の統一（R6年度完成）
- 保険料及び一部負担金の減免等基準の統一（R3年度適用）
- 納付金算定に用いる収納率（標準的な収納率）の見直し（R3年度適用）
- 保険料軽減目的の法定外繰入等の解消（H30年度解消）
- 国保連合会内に国保事務支援センターを設置（H30年度設置）

もっと良くするために

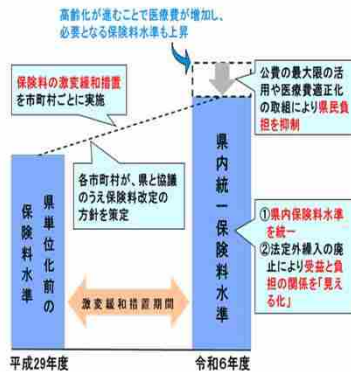
令和6年度に県内保険料水準を統一し、県単位化を完成します。統一後も国保の安定的な運営を推進するため、引き続き市町村との協議・合意形成を進め、令和5年度には次期国保運営方針を策定します。

○県内保険料水準統一後の国保運営に係る諸課題への対応

○第4期医療費適正化計画と整合的な国保医療費の将来推計

○安定的な国保運営のため、医療費適正化や収納率向上に向けた取組の推進

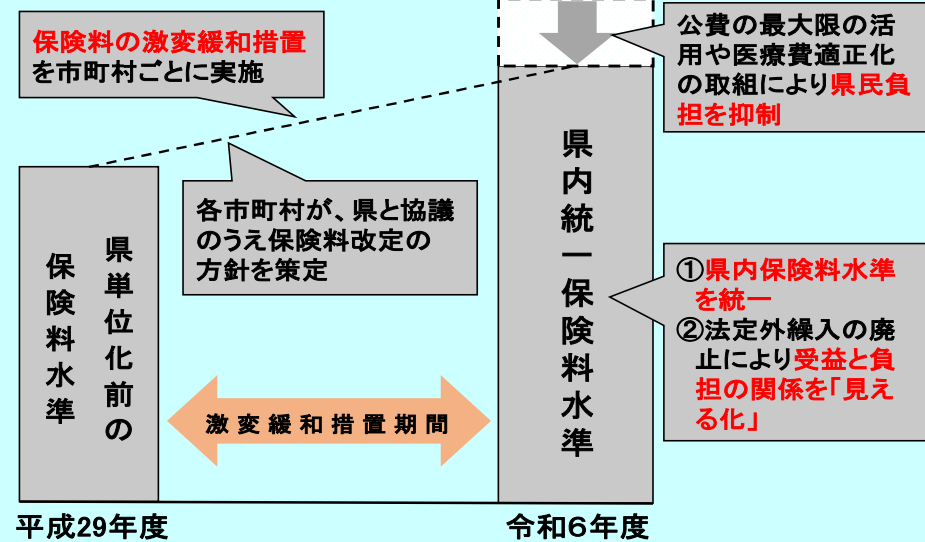
○被保険者の利便性向上に資するよう、更なる市町村国保事務の共同化・標準化の検討



令和5年度予算案 128,300百万円
令和4年度2月補正予算案 150百万円

保険料格差の解消 = 保険料負担の平準化

令和6年度に県内保険料水準統一
「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」



歳入

- ・国保事業費納付金 41,149百万円
- ・国庫支出金 35,302百万円
- ・前期高齢者交付金 42,527百万円
- ・その他 9,322百万円

合計 128,300百万円

歳出

- ・保険給付費等交付金 102,148百万円
- ・後期高齢者支援金等 18,801百万円
- ・介護納付金 6,285百万円
- ・その他 1,066百万円

合計 128,300百万円

市町村が実施する保険料減免（新型コロナ影響分）に対する財政支援（R4・2月補正予算案）

歳入

- ・国庫支出金 150百万円

歳出

- ・保険給付費等交付金 150百万円

<問い合わせ先> 医療・介護保険局 医療保険課 佐藤課長補佐（内線2921）

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(54) 地域医療構想の推進、医師確保計画の推進

R5 予算案 627,060千円
R4・2月補正予算案 22,300千円

ここまで良くなりました

「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の機能分化・連携を進めてきた結果、医療機関の機能は向上しています。

県内の勤務医師の確保に努めてきた結果、人口10万人あたり医師数は、前回より18.6人増え全国平均を上回る状態です。
奈良県の人口10万人あたり医師数 277.1人(全国18位)
<参考> 全国 256.6人

- 「断らない病院」の機能向上
- 「救急搬送時、医療機関への受入照会回数」が4回以上の割合は4.3ポイント改善し、全国順位も上昇 6.2%(H28年) → 1.9%(R2年) 全国順位 47位 → 22位
 - 「救急患者の搬送時間」は2.3分改善し、全国順位も上昇 43.0分(H28年) → 40.7分(R2年) 全国順位 41位 → 31位



- 「面倒見のいい病院」の機能向上
- 「在宅療養支援病院の届出数」は9病院増加 9病院(H28年) → 18病院(R4年)
 - 「訪問看護ステーションを設置する病院数」は10病院増加 20病院(H28年) → 30病院(R4年)

もっと良くするために

将来の医療需要に対応した、持続可能で効率的な医療提供体制を構築するため、国や県の医療DX推進の方針とも連動し、「エビデンスとナッジ」の手法で「断らない病院」「面倒見のいい病院」の更なる機能強化に取り組めます。

医師の地域間・診療科間の偏在解消や、医師が働きがいを持ち続けられる勤務環境の整備に取り組めます。

- 指標により「面倒見のいい病院」の医療機能の見える化を実施、優良事例を病院間で共有
- 「断らない病院」と「面倒見のいい病院」それぞれが機能を存分に発揮できるよう医療機能分化・連携を促進 病院・病床規模の適正化、医師・急性期機能の散在解消につながる医療機能強化・規模適正化
- 地域医療構想の推進(全体最適)と個々の病院の経営基盤強化(局所最適)の調和を図る、医療専門職種のリーダーを養成

- 医師の偏在対策
- 修学資金制度を活用した医師不足の診療科等に従事する医師の養成、臨床研修及び専門研修体制の構築支援を実施
 - へき地で勤務する医師の確保・養成、拠点病院の運営費を補助
 - へき地市町村に対し巡回診療車運営費を補助
- 医師の働き方改革推進
- 医療機関に対し医師の労働時間短縮に向けた取組を支援
 - 医療勤務環境改善支援センターの運営

地域包括ケアシステムを支える「面倒見のいい病院」

令和5年度予算案 627百万円
令和4年度2月補正予算案 22百万円

1. 「エビデンスとナッジ」の手法で「断らない病院」「面倒見のいい病院」の機能分化・連携を推進 (140,581千円 R4.2補 22,300千円)

(1) 機能の分化・連携

- ①「面倒見のいい病院」の機能向上
 - ・医療機能の見える化、優良事例を病院間で共有
- ②病床機能の他機能への転換、医療機関が行う医療機能の再編に向けた計画策定などを支援
- ③高齢化の進展による医療ニーズの変化に適切に対応できる医療経営人材を育成
- ④デジタル技術を活用した連携等の推進
 - ・電子カルテ等病院情報システムのクラウド化・共同化に向けた検討
 - ・診療所のデジタル化相談会 など



2. 更なる医療資源の最適化に向け、医療従事者の働き方改革・医師の偏在対策を一体的に推進 (486,479千円)

(1) 医師の働き方改革の推進(32,707千円)

- ⑤医師の労働時間短縮に取り組む医療機関に対する補助
- ⑥医療勤務の環境改善を支援
 - ・医療勤務環境改善支援センターを設置し、長時間労働削減に関するアドバイザーを派遣



医療勤務環境改善支援センター

(2) 医師の偏在対策(453,772千円)

- ⑦医師が不足する診療科等に従事する医師の養成
 - ・修学資金制度を活用した医師の養成
 - ・臨床研修及び専門研修体制の確保・構築
- ⑧へき地医療の支援
 - ・へき地で勤務する医師の確保・養成
 - ・へき地市町村に対し巡回診療車の運営費補助



巡回診療車(宇陀市)

<問い合わせ先> ①～③医療政策局 地域医療連携課 野坂課長補佐(内線3111)
④医療政策局 病院マネジメント課 吉川課長補佐(内線3162)
④～⑧医療政策局 医師・看護師確保対策室 木村室長補佐(内線3191)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実 (55) 新型コロナウイルス感染症対策

R5 予算案 8,647,193千円
R4・2月補正予算案 22,440,763千円

ここまで良くなってきました

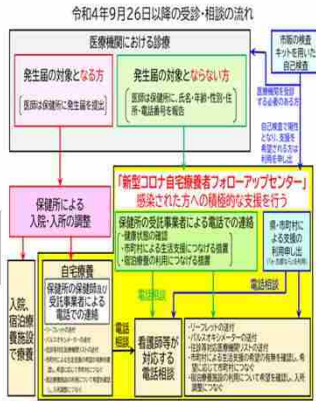
新型コロナウイルスとの戦いにおいて、**2点の基本方針**により対応しています。

- ①エビデンス(証拠)に基づいて対応
 - ・エビデンス(証拠)を重視
 - ・現場に精通した専門家の意見を施策に反映
 - ・ウイルスの特性に応じた対策を実施
- ②重症者・死亡者を減らす
 - ・医療提供体制の維持・確保
 - ・感染された方への積極的な支援

医療提供体制の充実に重点的に取り組んでいます。

- ・入院病床及び宿泊療養施設の確保
- ・療養先トリアージ基準策定と在宅医療提供の充実
- ・自宅療養者等への連絡・相談体制の充実
- ・発生届対象外の方へのフォローアップ体制整備

奈良県独自の健康管理・フォローアップ体制を整え、感染された全ての方に**積極的**に療養者を支援しています。



もっと良くするために

「県民の命を守る」ことを最重点の目標とし、「基本的な感染防止対策の徹底」と「安心できる医療提供体制の維持・確保」により、**社会・経済活動と日常生活の維持との両立**を進めます。

療養先トリアージ基準の運用

療養先トリアージ基準

療養先トリアージ基準

新型コロナの治療のために入院していただく方
新型コロナによって、酸素飽和度が93%以下に低下している場合や呼吸者の症状があるなど、入院して速やかに**酸素投与等の治療**が必要な方

基礎疾患の治療等のために入院していただく方
妊婦の急変時対応や、人工透析、外傷・持病の悪化による治療など、**新型コロナ以外の傷病のための入院治療等**が必要な方

自宅等で療養していただく方
高齢や基礎疾患がある方を含め、自宅等での経過治療や抗ウイルス薬、中和抗体薬等の投与によって、重症化を防ぐことができる方
新型コロナ無症状で即時の治療が必要のない方・**自宅等で経過観察**

医療機関、自宅及び高齢者施設での医療提供の充実

〇クラスター対策の推進

〇ワクチン接種の促進

パルスオキシメーター

実地指導(クラスター対策)

ワクチン広域接種会場

令和5年度予算案 8,647百円
令和4年度2月補正予算案 22,441百円

1. 病床・宿泊療養施設の確保 (R5 25,360千円 R4・2補 17,779,540千円 計 17,804,900千円)

- ①入院病床の確保 確保病床数 566床
- ②軽症者の受け入れ可能な施設の運営 確保室数969室
- ③自宅療養者等への支援(電話相談窓口設置、移送手段の確保、パルスオキシメーターの貸与)
- ④入院医療機関・外来協力医療機関等への設備整備支援 など



2. 福祉施設等のクラスター対策 (R5 26,754千円 R4・2補 380,772千円 計 407,526千円)

- ⑤感染症専門医、感染管理認定看護師、県職員等で構成するチームによる実地指導等
- ⑥マスク、消毒液など衛生物品の備蓄の支援
- ⑦施設の職員等を対象とした一斉・定期的な検査 など



3. ワクチン接種の推進 (R5 一千円 R4・2補 2,090,594千円 計 2,090,594千円)

- ⑧ワクチン接種体制の確保を支援(市町村接種会場への医師派遣、広域接種会場の設置・運営等)
- ⑨ワクチン接種後の副反応等への対応(コールセンターの運営) など



4. 基本方針に基づく各般の取組 (R5 1,181,176千円 R4・2補 2,143,527千円 計 3,324,703千円)

- ⑩新型コロナ・発熱患者受診相談窓口の運営、奈良市の電話相談窓口の運営支援
- ⑪PCR検査体制の確保、検査の民間委託
- ⑫感染の不安を抱える妊産婦に対する検査等
- ⑬高齢者施設や障害者福祉施設等の感染拡大防止
- ⑭感染防止対策施設認証制度 など



5. 新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた方々を支援 (R5 7,413,903千円 R4・2補 46,330千円 計 7,460,233千円)

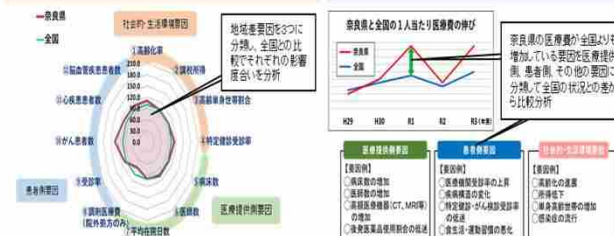
- ⑮影響を受けている中小企業・小規模事業者の資金繰りを制度融資により支援
- ⑯生活困窮者に対する相談対応や住居確保支援
- ⑰失業・休業等を原因とする自殺の防止 など

<問い合わせ先>⑧、⑨医療政策局 新型コロナワクチン接種推進室 数家室長補佐(内線4674)
⑭文化・教育・くらし創造部 消費・生活安全課 落合課長補佐(内線3183)、観光局 ならの観光力向上課 山ノ内課長補佐(内線2608)
⑮産業・観光・雇用振興部 地域産業課 吉村課長補佐(内線3513)
上記以外は、複数の課室にわたるため、福祉医療部企画管理室が窓口となって対応し、必要に応じて担当課室に繋がります。
福祉医療部 企画管理室 中山室長補佐(内線2952)

ここまで良くなりました

令和5年度の医療費目標 4,813億円(医療費適正化計画期間前(平成29年度)4,745億円)

- 医療費適正化計画で医療費推計を「目標」として設定
- 医療費を地域差(都道府県・市町村)、県全体の増加要因の2つのアプローチにより分析
- 地域差分析
都道府県や市町村の医療費と関係のある因子を比較分析し、医療費の地域差要因を特定
- 増加要因分析
医療提供側・患者側・その他の要因に分類して全国と比較分析し、医療費の増加要因を特定



専門機関と連携して地域差分析と増加要因分析を進め、その分析結果と手法を保険者等とも共有し、医療費適正化の取組に活用しています。

もっと良くするために

地域差分析、増加要因分析の2つのアプローチによる医療費分析をさらに深化させ、第3期医療費適正化計画の目標達成に向けた取組に活用するとともに、令和5年度の第4期医療費適正化計画策定につなげます。

○医療費分析の深化

専門機関と連携し、地域差分析、増加要因分析をさらに深化させ、要因と課題を明確化

県 連携 国立保健医療科学院 県立医科大学 等

○地域差分析
要因別の医療費への寄与度を明らかにすることにより、医療費の地域差に影響する有力な要因を特定

○増加要因分析
本県の疾病構造を踏まえ、SCR(診療行為別の多寡)を活用した分析を行うことで、医療費増加に影響する有力な要因を特定

○第4期医療費適正化計画の策定

第3期計画の医療費適正化取組と医療費実績を分析し、取組の効果を検証

第4期計画の精緻な医療費推計と適正化効果額を算出し、医療費目標を設定

医療費目標を達成するための効果的な取組を検討

第4期医療費適正化計画を策定し、計画を着実に実行していくことで、持続可能な医療保険制度の確立を図っていきます。

令和5年度予算案 170万円

令和5(2023)年度の医療費目標 4,813億円 (医療費適正化計画期間前(平成29年度) 4,745億円)

- ・医療費適正化計画で医療費推計を「目標」として設定
- ・医療費を地域差、県全体の増加要因の2つのアプローチにより分析

1. 医療費分析の深化と医療費適正化取組の着実な実施 (7,668千円)

(1) 医療費目標達成の推進(5,710千円)

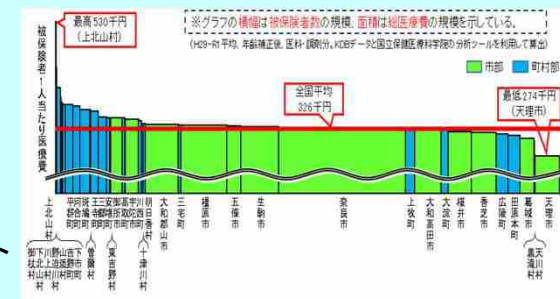
①専門機関と連携し、地域差分析、増加要因分析を深化

(2) 医療費適正化の推進(931千円)

- ②関係機関と連携し、医療費適正化の各種取組を推進
- ③保険者協議会を通じ、医療費適正化計画の実行をマネジメント

(3) 医薬品適正使用の促進(1,027千円)

④残薬及び重複・多剤投与の解消や後発医薬品の使用を促進



分析イメージ

2. 医療費適正化をさらに推進するための次期計画策定 (9,000千円)

(1) 第4期医療費適正化計画の策定(9,000千円)

⑤第3期医療費適正化計画の取組と医療費実績を分析し、取組の効果を検証

⑥精緻な医療費推計と適正化効果額を算出し、医療費目標や効果的な取組を検討

第4期医療費適正化計画 (R6~11)

医療費に要する費用の適正化を総合的かつ計画的に推進

医療費目標の設定

目標達成のための具体的取組

- I 医療の効率的な提供の推進
 - ・後発医薬品使用促進、重複・多剤投与対策 等
- II 県民の健康の保持の推進
 - ・特定健診・保健指導実施率向上、重症化予防対策 等

<問い合わせ先>①~③、⑤、⑥医療・介護保険局 医療保険課 田仲課長補佐(内線2922)
④医療政策局 薬務課 吉田課長補佐(内線3171)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(57) 地域包括ケア・在宅医療の充実

R5 予算案 1,083,231千円

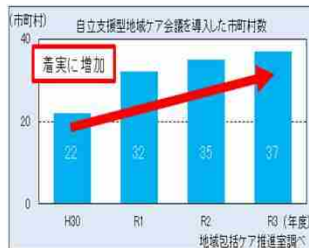
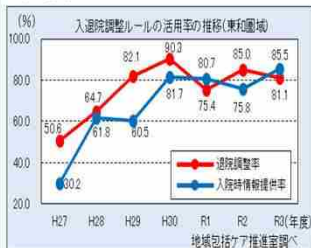
ここまで良くなりました

病院への入退院と在宅療養・介護の連携をスムーズに行う「入退院調整ルール」づくりの調整を進めた結果、令和3年4月から全市町村で運用されています。

高齢者等の生活課題の解決や自立支援の方法を検討する「自立支援型地域ケア会議」の開催を支援した結果、令和3年度末時点で37市町村で導入されています。

〇先行して取り組んだ東和圏域では、H27年度に入退院調整ルールを策定し、H30年度以降、高い水準で推移

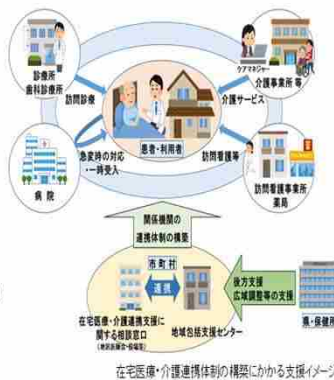
〇自立支援型地域ケア会議のノウハウやポイントを盛り込んだマニュアルを作成(R元年)



もっと良くするために

在宅医療・介護の連携など、高齢者の生活を支える仕組みづくりをさらに推進します。

- 〇在宅医療・介護連携の更なる充実を促進
- 〇AIを活用した高齢者支援システムの構築
- 〇在宅医療の取組の支援
- 〇認知症施策の推進
- 〇介護予防の推進
- 〇市町村が実施する地域支援事業の経費負担



南和地域において、地域特性を踏まえた地域包括ケア・在宅医療の充実を図ります。

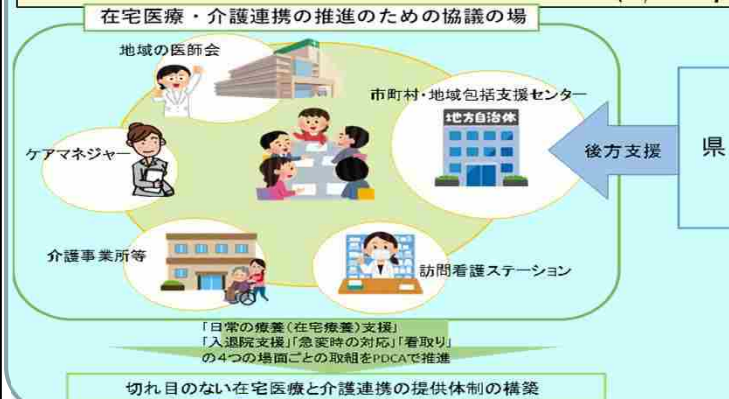
〇南和地域における複雑化・複合化した課題の解決に向けた相談支援体制の構築

- 〇介護予防の推進
- ICTを活用した地域リハビリテーションの推進

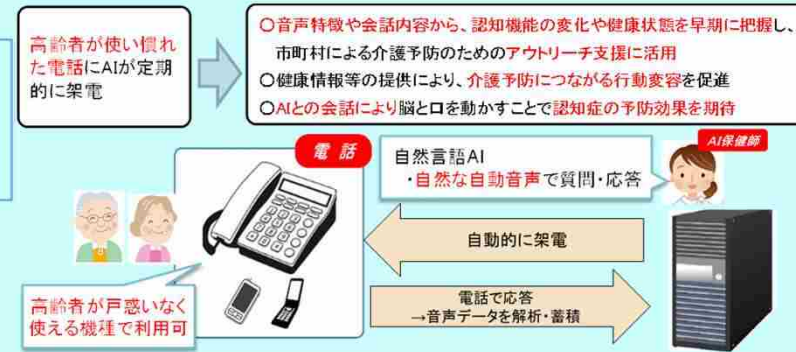
令和5年度予算案 1,083百万円

1. 総合的課題解決に向けた取組等 (16,553千円)

(1) 多職種連携による在宅医療と介護提供体制の構築 (3,000千円)



(2) AIを活用した高齢者支援システムの構築 (13,553千円)



2. 在宅医療、認知症、介護予防等の取組 (1,066,678千円)

(1) 南和地域における広域相談支援体制の構築(1,574千円)

- ① **新** 市町村単独で解決策を導き出すことが困難な事案に対して広域で対応できる相談支援体制を試験的に構築

(2) 在宅医療の取組の支援(14,295千円)

- ②在宅医療への参入促進などの取組に対し支援
- ③南和広域医療企業団と連携して看護師を派遣

(3) 認知症施策の推進(29,854千円)

- ④認知症の理解の普及や見守りなどの地域づくりを推進

(4) 介護予防の推進(5,955千円)

- ⑤介護予防や生活支援の充実に資する**住民運営の通いの場**の普及拡大
- ⑥ICTを活用した地域リハビリテーションの推進
- ⑦第8期介護保険事業支援計画の推進

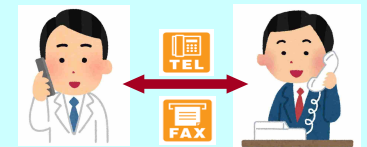
(5) 市町村の地域支援事業の経費負担(1,015,000千円)

- ⑧地域包括支援センターを中心に行う地域の総合相談、権利擁護事業等にかかる経費の一部負担



住民運営の通いの場

連携先医療機関との調整



退院前カンファレンス



退院(在宅移行)



<問い合わせ先> 1. ①、④～⑥、⑧医療・介護保険局 地域包括ケア推進室 中山室長補佐(内線2853)
 ②医療政策局 地域医療連携課 武平課長補佐(内線3108) ③医療政策局 医師・看護師確保対策室 木村室長補佐(内線3191)
 ④福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課 福井課長補佐(内線3211)、医療政策局 疾病対策課 増井課長補佐(内線3132)
 ⑦医療・介護保険局 介護保険課 福井課長補佐(内線2851)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実 (58) 県立医大の移転、医大病院施設・新外来棟の整備

R5 予算案 13,234,600千円

ここまで良くなりました

県立医科大学の新キャンパス先行移転分(教養教育部門及び看護学科の施設)の整備を実施しています。

○整備コンセプト

藤原京をモチーフとして、奈良への愛着を醸成し、奈良県立医科大学ならではの医学教育を実践する場にふさわしい姿を具体化する

OR4年度は、R3年度に引き続き造成工事をし、新たに建築工事に着手

新キャンパス継続整備及び県立医科大学附属病院新外来棟整備において必要な機能等について検討しています。



新キャンパス敷地

現キャンパス敷地

もっと良くするために

令和7年度中の移転・開学に向けて、造成工事及び建築工事を進めます。

○新キャンパスの造成工事及び建築工事等を実施

令和3年度～令和5年度:造成工事

令和4年度～令和6年度:建築工事

現キャンパス及び県立医科大学附属病院の機能充実を進めます。

○令和13年頃の新外来棟竣工を目指し、整備基本計画策定等を実施

○現キャンパスの耐震応急工事

令和元年度～令和6年度:耐震応急対応工事

※新外来棟は、現キャンパス敷地の南側に設置



新キャンパス先行整備の整備イメージ

新外来棟等附属病院の整備イメージ

令和5年度予算案 13,235百万円

1. 県立医大の移転(12,432,546千円)

新キャンパス先行整備

- ・造成工事、建築工事 等

<スケジュール>

令和元年度～令和3年度:文化財発掘調査、造成・建築設計

令和3年度～令和5年度:造成工事

令和4年度～令和6年度:建築工事

※令和7年度中 移転・開学予定



新キャンパス整備イメージ

2. 医大病院施設・新外来棟の整備(802,054千円)

現キャンパス及び県立医科大学附属病院の機能充実

- ・耐震応急対応工事
- ・新外来棟整備基本計画策定 等

<スケジュール>

令和元年度～令和3年度:臨床医学研究棟除却設計・工事

令和元年度～令和6年度:耐震応急対応工事

令和5年度～令和6年度:新外来棟整備基本計画策定

※令和13年頃の新外来棟竣工を目指す



新外来棟等附属病院の整備イメージ

<問い合わせ先> 医療政策局 病院マネジメント課 吉川課長補佐(内線3162)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実 (59) 西和医療センターの移転・再整備の検討

R5 予算案 162,501千円

ここまで良くなりました

西和医療センターは、西和地域における中核病院として、循環器疾患や小児科をはじめとする二次救急の受け入れにおいて重要な役割を果たしています。一方で、建設から約40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、高齢化や人口減少が進む中、**将来に向けた西和医療センターの機能や運営のあり方について検討**しています。

OR4年度は、基本構想を策定し、全体方針、部門別計画、災害や感染症への対策計画、施設整備計画、事業収支計画の検討など、整備基本計画の策定作業を実施



西和医療センター移転要望書の受取(R4.9.28)

- ・新西和医療センターがめざす姿
(基本コンセプト)重症急性期を担う基幹病院
- ・整備の検討
現地建替と移転建替を比較検討し、公共交通機関によるアクセスに優れる等メリットが大きいJR王寺駅南側への移転建替を基本として検討

もっと良くするために

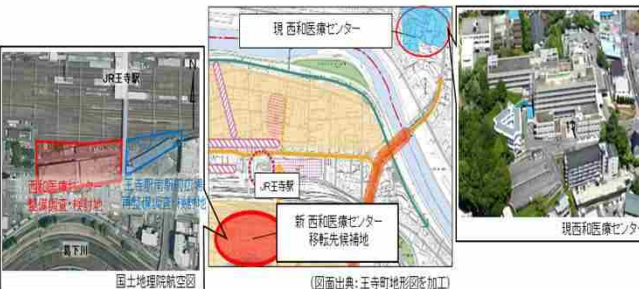
病院機構と連携して、JR王寺駅南側への移転・再整備に向けた取組を進めます。

○令和5年度までに整備基本計画を策定

○移転建替に向けた調査を実施

- ・診療部門別基本計画、施設・設備整備計画、収支計画等の検討

- ・用地取得に必要な用地測量、補償調査等
- ・新病院へのアクセス機能確保等に関する調査・検討



(図面出典:王寺町地形図を加工)

○新西和医療センターについて令和13年頃の開院を目指した取組を実施

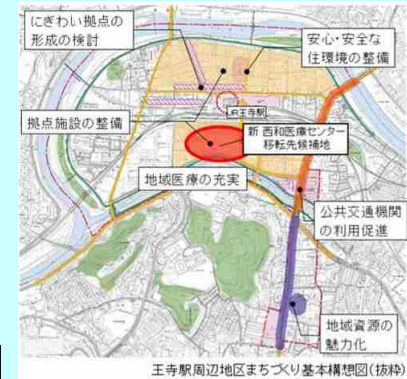
病院本館南病棟の耐震応急対応のための工事をを行います。

令和5年度予算案 163百万円

1. 西和医療センターの移転・再整備の検討 (99,701千円)

(1) 新西和医療センター整備基本計画策定(【県】28,000千円)

- 令和4年度に策定した基本構想を踏まえ、
全体方針や部門別計画等のあり方検討を行い、基本計画を策定
→ 新西和医療センターの**医療機能や規模、施設整備の内容を明確化**



王寺駅周辺地区まちづくり基本構想図(抜粋)

(2) 新西和医療センター整備調査(【県】7,601千円、【病院機構】64,100千円)

- JR王寺駅南側への移転建替に向けたアクセス機能確保等に関する調査
- JR西日本及び王寺町所有地の取得に必要な用地測量及び補償調査等

	R3	R4	R5	R6
県	基本構想策定	基本計画策定、アクセス機能確保調査		
病院機構		用地測量、不動産鑑定等	補償調査	基本設計

令和13年頃の開院を目指した取組を実施

2. 西和医療センター施設耐震化 (【病院機構】62,800千円)

本館・南病棟の耐震応急対応工事

<問い合わせ先> 医療政策局 病院マネジメント課 豊田課長補佐(内線3122)

V 健やかな「都」をつくる 16 福祉の充実 (60) 日本一福祉の進んだ地域を目指す「福祉の奈良モデル」の構築

R5 予算案 39,338千円
R4・2月補正予算案 7,000千円

ここまで良くなりました

「福祉の奈良モデル」の考え方に基づく取組を実施するため、令和4年3月に「奈良県人と人及び人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進に関する条例」を制定するとともに、「第4期奈良県地域福祉計画」を策定し、市町村と協働・連携して包括的な支援体制の整備に取り組むこととしました。

令和4年10月には、葛城市、宇陀市、田原本町と「人と人及び人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進にかかる協働・連携に関する包括協定」を締結し、対話を通じて、市町村の実情に応じた、包括的な支援体制の整備に向けた取組を先駆的に進めています。

- 市町村向けトップセミナーを開催し、「福祉の奈良モデル」構築に向けた機運を醸成
- 市町村における福祉の奈良モデルの構築に向けた取組の実践を支援
- コミュニティソーシャルワーカーの養成と活動を支援



市町村向けトップセミナー(左:基調講演、右:聴講の様子)



もっと良くするために

引き続き、「福祉の奈良モデル」の構築に向けた機運の醸成を図り、包括的な支援体制の整備に向けた協働・連携の取組を県内全域に広がっていきます。

協定を締結した市町村と対話を重ね、包括的な支援体制の整備を進めます。

- 市町村向け説明会の実施等による、包括的な支援体制の整備に向けた機運の醸成
- 市町村における福祉の奈良モデル実践支援
 - ・市町村との協定締結
 - ・市町村の実務者による意見交換会の実施
 - ・市町村における包括的な支援体制の整備にかかる取組への財政的支援
 - ・コミュニティソーシャルワーカーの養成及び市町村における活動支援
- 「福祉の奈良モデル」推進フォーラムの開催
- 包括的な支援体制の整備におけるデジタル技術の活用検討



さらに、福祉の奈良モデルの支援の仕組みを基本として、障害のある人やその家族等に寄り添いつながり続ける支援体制の基本的な考え方や、既存の資源の活用方針などについて定める「奈良県障害のある人及びその家族等に生涯にわたりつながり続ける障害福祉の推進に関する条例」を令和5年3月に制定し、障害福祉分野における支援のより一層の推進を図ります。

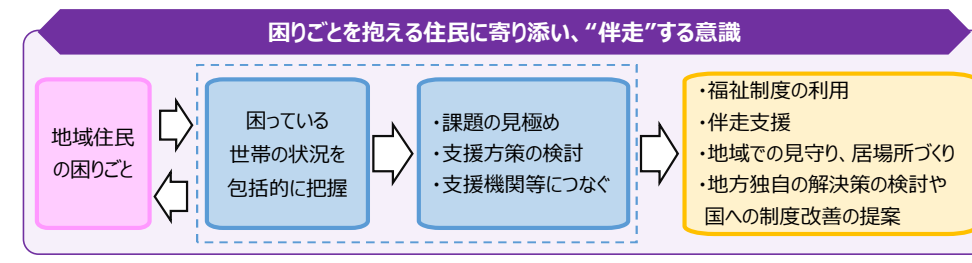
令和5年度予算案 39百万円
令和4年度2月補正予算案 7百万円

令和4年3月「奈良県人と人及び人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進に関する条例」制定
令和5年3月「奈良県障害のある人及びその家族等に生涯にわたりつながり続ける障害福祉の推進に関する条例」制定予定

1. 福祉の奈良モデルの推進 (4,303千円 R4・2補 7,000千円)

- ①有識者を交え、市町村や社会福祉協議会等関係者が情報共有や意見交換を行うフォーラム
- ②新 地域の実情に応じた市町村の包括的な支援体制整備に向けたデジタル技術の活用検討

【困りごとの把握から適切な支援へとつなぐ仕組みのイメージ図】



2. 市町村における福祉の奈良モデルの実践支援 (35,035千円)

- ③市町村と協定を締結し、県と市町村が協働・連携して地域の実情に応じた包括的な支援体制を整備
- ④コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の養成・活動支援
- ⑤新 市町村の重層的支援体制整備事業を支援
 - ・地域住民が抱える、複雑化・複合化する課題解決に向けて、相談支援機関等の有機的な連携の下、一体的に行う支援のために市町村が取り組む体制整備にかかる経費の一部負担



葛城市、宇陀市、田原本町との協定締結(R4.10.18)

CSW研修

<問い合わせ先> 福祉医療部 地域福祉課 竹本主任調整員(内線2820)

V 健やかな「都」をつくる 16 福祉の充実 (61) 重症心身障害児(者)の地域生活の支援

R5 予算案 29,605千円

ここまで良くなってきました

重症心身障害児(者)や医療的ケア児(者)が身近な地域において生涯にわたり支援を受けられる体制構築に向けた取組を実施しました。

- 〇「奈良県重症心身障害児者支援センター」を設置(R3年1月)
- 〇「奈良県重症心身障害児等の地域生活の支援に関する条例」を施行(R3年4月)

【R4年度の取組】

- ・重症心身障害児(者)や障害福祉サービス事業所等へアンケートなどを実施し、双方の実態を把握
- ・障害福祉サービス事業所向けに訪問指導および研修を実施し、支援人材等を育成
- ・「奈良県障害者総合支援センター」において、重症心身障害児等向け放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援を開始



もっと良くするために

利用者側と提供者側、双方の実態を踏まえ、重症心身障害児(者)とその家族が、身近な地域で安心して自分らしく暮らし続けられる社会の実現に向け、地域生活を支援する施策を推進します。

〇利用者側と提供者側のマッチングの仕組みづくりに向け、身近な地域における相談・直接的支援体制を構築するため、「重症心身障害児者地域支援センター」の地域ごとの設置について関係機関と検討



〇重症心身障害児者や医療的ケア児者の居場所の確保への支援を実施

- ・重症心身障害児者や医療的ケア児者の受け入れに対応できる福祉人材等の育成
- ・日中の居場所の一つである短期入所施設等へのサービス提供体制への支援

令和5年度予算案 30百万円

令和3年3月「奈良県重症心身障害児等の地域生活の支援に関する条例」制定

1. 南部・東部地域における居場所づくりの推進(946千円)

(1) 重症心身障害児者等支援人材育成(778千円)

① 受入を検討している事業所等への訪問助言・実地研修

(2) 重症心身障害児者等受入促進(168千円)

② 重症心身障害児者を受け入れる医療型短期入所施設や日中サービスの運営主体となる事業所等の発掘・調整



日中サービス(遊び)

2. 県全体の重症心身障害児者支援拠点(14,544千円)

(1) 重症心身障害児者支援センターの運営(11,815千円)

③ 重症心身障害児者及び医療的ケア児者の専門相談員2名を配置
広域的・専門的相談、関係機関との連携による対策の検討

(2) 医療的ケア児等コーディネーターの養成等(2,729千円)

④ 医療と福祉の両面からサービスを総合調整する人材の育成及び活動支援
⑤(新) 医療的ケア児等コーディネーターを中心とした保健、福祉、医療、教育等との連携強化による地域生活支援体制の強化



日中サービス(食事)

3. 協議の場の設置(176千円)

⑥ 重症心身障害児者等の支援関係機関による協議の場を設置

4. 医療的ケア児等受入体制の整備(12,259千円)

⑦ 在宅医療的ケア児等の保護者の介護負担を軽減(レスパイト)する病床を確保
⑧(新) 医療的ケア児等の在宅医療を支援する地域療育支援施設の整備に対し補助

5. 県内児童等が入所する県外民間重症心身障害児施設療育加算(1,680千円)

<問い合わせ先> 福祉医療部 障害福祉課 今出課長補佐(内線2839)

V 健やかな「都」をつくる 16 福祉の充実 (62) 出所者の更生・就労支援

R5 予算案 89,531千円

ここまで良くなりました

令和2年4月に「奈良県更生支援の推進に関する条例」を施行しました。

令和2年7月、条例に基づき「一般財団法人かがやきホーム」を設立し、これまで6名の出所者を雇用しました。

【目的】

- ・国の司法行政と地域の福祉を繋ぐ
- ・誰もが地域の一員として包摂される社会の実現

【手法】

- ・更生支援に関する施策を一体的かつ効果的に実現するため、「一般財団法人かがやきホーム」を設立して、次の事業を実施
- ・罪に問われた者等を雇用、就労の場を提供
- ・住居を貸与
- ・職業訓練、ソーシャル・スキル・トレーニングなどの社会的な教育の実施

- 五條市森林組合での林業研修に加え、R4年から五條市青ネギ生産組合での農業研修を開始
- 法務教官等の専門家による社会的な教育や地元との協力を得て社会奉仕活動を実施
- 五條市内に住居を確保
- 財団職員によるきめ細かな相談体制の構築



林業研修

社会的な教育

もっと良くなるために

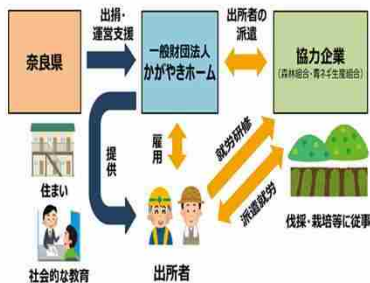
更生支援の取組をさらに拡大し、充実させるため、「一般財団法人かがやきホーム」において、新たな就労の場の開拓、教育内容の充実等を行います。

Q「一般財団法人かがやきホーム」の運営等

- ・直接雇用した出所者に対し、協力企業での就労研修や派遣就労を実施
- ・サービス業、福祉等の新たな就労の場を開拓
- ・依存症などを含む個人の生活歴に応じた社会的な教育等を充実
- ・相談員による生活相談等の実施

- 地域生活定着支援センターの運営
高齢者や障害者等で福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者、被疑者等の社会復帰を支援

- 保護観察対象者の県直接雇用や協力雇用主向けのセミナー開催等



取組のスキーム

令和5年度予算案 90百万円

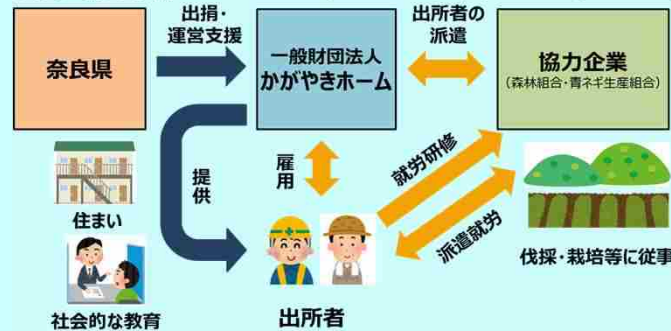
令和2年3月「奈良県更生支援の推進に関する条例」制定

1. 一般財団法人かがやきホームの運営支援等 (85,879千円)

① 出所者の就労の場づくりを推進

【財団法人の取組】

- ・就労研修
- ・派遣就労
- ・相談支援
- ・社会的な教育(アンガーマネジメント、ソーシャルスキルトレーニング等)



相談員による面談



林業研修

② 出所者更生支援の推進

「奈良県更生支援のあり方検討会」における意見交換等

③ 地域生活定着支援センターの運営

高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者、被疑者等の社会復帰を支援

2. 保護観察対象者の県直接雇用やセミナー開催等 (3,652千円)

④ 保護観察対象者を県会計年度任用職員として雇用し、雇用期間中にインターンシップ

⑤ 新たに出所者の雇用を考える協力雇用主を対象としたセミナー

⑥ 業務上必要とする資格・免許取得への支援



協力雇用主向けセミナー

<問い合わせ先> ①～③福祉医療部 地域福祉課 宮地参事(内線2813)
④～⑥産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室 吉田室長補佐(内線3572)

V 健やかな「都」をつくる 17 だれもがいつでもどこでもスポーツできる環境づくり (63) だれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくり

R5 予算案 1,137,024千円
債務負担行為 7,352,205千円

ここまで良くなりました

総合型地域スポーツクラブの育成支援や奈良マラソンなど参加型スポーツイベントの開催等により、1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人の割合(運動習慣者の割合)は、令和元年度に50%を超えました。

健康寿命日本一を目指す奈良県では、「だれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくり」に取り組むことで県民の健康増進を図っています。

〇総合型地域スポーツクラブを全市町村に設置 (R5年1月現在65クラブ)
〇H22年から始まった「奈良マラソン」は冬の風物詩として定着



令和5年3月「誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくりの推進に関する条例」制定予定 (「奈良県スポーツ推進計画」(令和5年度～令和9年度)策定予定)

1. スポーツ活動への参加促進 (110,832千円)

- ① 就学前における運動・スポーツを通じたはぐくみの推進
- ② 企業版ふるさと納税による寄附金を活用した地域スポーツの推進
- ③ 市町村対抗子ども駅伝大会
- ④ 奈良マラソン
- ⑤ 「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobo Trail 2023」ほか



市町村対抗子ども駅伝大会



奈良マラソン2022

2. スポーツの推進を支える人材の育成 (119,146千円)

- ⑥ 新未来のトップアスリートの発掘・育成
- ⑦ 新山間部での運動啓発イベント・講演会
- ⑧ 新ショッピングモール等での運動能力測定イベント
- ⑨ 総合型地域スポーツクラブの育成・充実
- ⑩ ラグビーイベント「まってる！花園」
- ⑪ 学校部活動の地域移行の推進
- ⑫ 競技力向上対策 ほか



中山間地域での運動教室



スポーツ指導者向け安全管理講習会

もっと良くするために

「活き活きと安心して健やかに暮らせる奈良県」を目指し、令和5年3月に「誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくりの推進に関する条例」を制定するとともに、「第2期奈良県スポーツ推進計画」(令和5年度～令和9年度)を策定します。

スポーツ参加の推進・スポーツに親しめる環境づくり

〇気軽にスポーツに参加できる環境、きょうけつづくり 〇子どものスポーツ促進 〇障害者スポーツの推進



スポーツの推進を支える人材の育成

〇指導者講習会 〇総合型地域スポーツクラブの育成・充実 〇運動の普及・啓発



令和5年度予算案 1,137百万円 [債務負担行為 7,352百万円]

3. スポーツに親しめる環境づくり (907,046千円 債務負担行為7,352,205千円)

- ⑬ 畝傍山周辺エリアにおけるスポーツ拠点施設整備推進
- ⑭ 大和平野中央田園都市構想におけるスポーツ施設整備
- ⑮ 自転車周遊環境整備
- ⑯ まほろば健康パーク機能強化 ほか



京奈和自転車道



〈イメージ〉第1種陸上競技場



〈問い合わせ先〉

- ①～④、⑥～⑩、⑫文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課 西川課長補佐(内線5271)
- ⑤知事公室 奥大和移住・交流推進室 桐山室長補佐(内線3410)
- ⑪教育委員会 健康・安全教育課 高田課長補佐(内線5312)
- ⑬⑭文化・教育・くらし創造部 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室 河内室長補佐(内線5317)
- ⑮県土マネジメント部 道路建設課 松田主幹(内線4141)
- ⑯地域デザイン推進局 公園緑地課 鎌田課長補佐(内線4327)

V 健やかな「都」をつくる 17 だれもがいつでもどこでもスポーツできる環境づくり

(64) 奈良県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けての検討

R5 予算案 243,920千円

ここまで良くなりました

令和4年8月に奈良県準備委員会の第2回常任委員会、第2回総会を開催し、大会の準備総合計画などが決定される等、令和13年の大会開催に向けた準備が着々と進められています。

大会開催に必要なスポーツ施設の整備を目指し、検討を進めてきました。

○橿原市とR4年10月に「覚書」を締結し、事業推進のための協議を開始

○R4年10月に「大和平野中央田園都市構想」で川西町、田原本町に整備する施設を発表

○総務企画専門委員会、競技運営専門委員会を設置、運営(計4回開催)

第5回国民スポーツ大会・第30回全国障害者スポーツ大会奈良県準備委員会



もっと良くするために

円滑な大会開催のための準備はもとより、令和5年3月制定の「誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくりの推進に関する条例」に基づき、大会を契機としたスポーツ推進を支える人材の育成やスポーツ拠点施設の整備など、持続的なスポーツ振興や県民の健康増進、地域活性化につながる環境づくりを進めます。

○奈良県準備委員会の運営

- 大会基本構想の検討
- 競技会場地の選定
- 競技役員の養成支援



市町村、競技団体等向けのセミナーを開催(大淀町あらかしホール)

○畷傍山周辺エリアにおける整備(R11年)

第1種陸上競技場、多機能複合型アリーナ等の整備のための測量・調査

○大和平野中央田園都市構想における整備(R12年)

奈良県にふさわしい機能、規模の検討と民間活力の導入



陸上競技場 (R4橋本団地総合開会式) アリーナ (総合体育館)

○トップアスリート等の養成

○開催に向けた機運の醸成

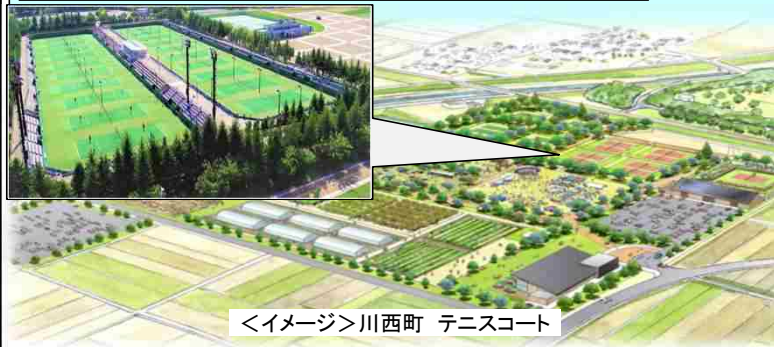
令和5年度予算案 244百万円

令和5年3月「誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくりの推進に関する条例」制定予定 (「奈良県スポーツ推進計画」(令和5年度～令和9年度)策定予定)

1. スポーツ拠点の整備推進(227,200千円)

(1) 畷傍山周辺エリアにおけるスポーツ施設の整備(94,600千円)

(2) スポーツ拠点施設の整備推進(132,600千円)



<イメージ>川西町 テニスコート



<イメージ>橿原市 第1種陸上競技場と多機能複合型アリーナ



<イメージ>田原本町 球技専用スタジアム

2. 奈良県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備(16,720千円)

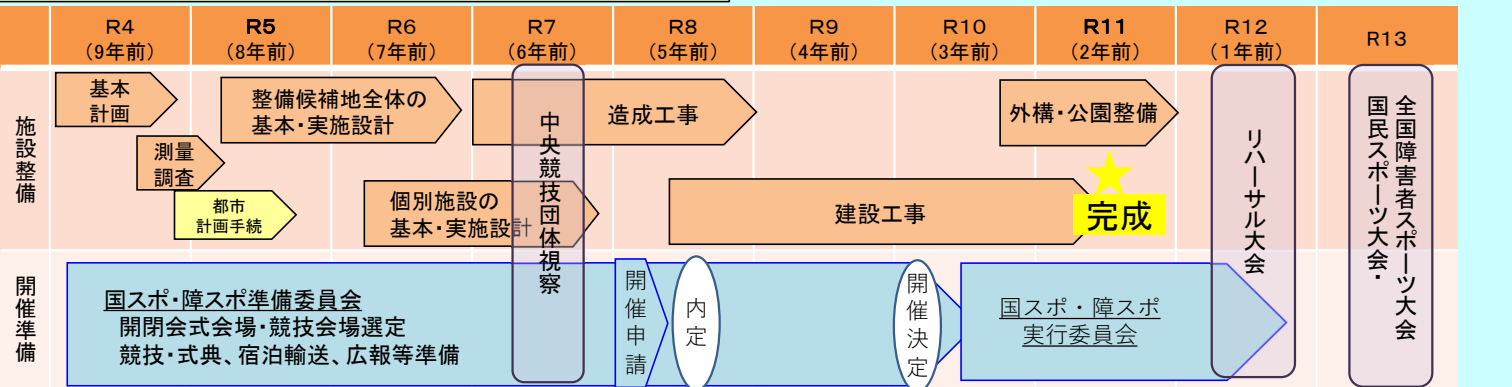
(1) 奈良県準備委員会の運営(9,600千円)

(2) **新**未来のトップアスリートの発掘・育成(4,400千円)

(3) 市町村連携、機運醸成に向けた取組等(2,720千円)



<イメージ>アスリートの発掘



<問い合わせ先>

- 1、2(1)(3) 文化・教育・くらし創造部 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室 河内室長補佐(内線5317)
- 2(2) 文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課 湯浅課長補佐(内線5272)

V 健やかな「都」をつくる 17 だれもがいつでもどこでもスポーツできる環境づくり (65) まほろば健康パークの機能強化

R5 予算案 80,058千円
債務負担行為 7,352,205千円

ここまで良くなりました

浄化センター公園を再整備し、平成26年度に「まほろば健康パーク」としてリニューアルオープンしました。年間30万人以上(令和3年度)の皆様にご来園いただいています。

○スイムピア奈良50m屋外プールの観客席・膜屋根等整備(R3年6月完成)



○その他施設充実



もっと良くするために

隣接地(10.8ha)において、令和9年度の開園をめざし、民間活力導入による「みんなが楽しい楽しみ、子どもが遊びや運動を通して成長する公園づくり」に取り組みます。

○民間事業者との事業契約(R5年度～R23年度)



○ゾーン区分

- ① 乳児・幼児が遊びを通して成長できる施設ゾーン<6ヶ月～5歳>
- ② 子どもが遊びや運動を楽しむ施設ゾーン<3歳～10歳>
- ③ 子どもが目標に向かって取り組むスポーツ施設ゾーン<8歳～15歳>
- ④ エントランスゾーン

事業者募集で示す施設等の要求水準に基づき、民間事業者がノウハウを活かした提案を行うものであり、施設配置等は提案内容により変更する可能性があります。

○開園に向けた関連施設整備
○周辺プロジェクト(中央卸売市場再整備事業等)との連携検討

令和5年3月に「誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくりの推進に関する条例」を制定するとともに、「第2期奈良県スポーツ推進計画」(令和5年度～令和9年度)を策定します。

令和5年度予算案 80百万円
【債務負担行為7,352百万円】

①令和5年3月「誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる地域づくりの推進に関する条例」制定予定
(「奈良県スポーツ推進計画」(令和5年度～令和9年度)策定予定)

②まほろば健康パークの公園区域の拡張

R9開園を目指し、PFI方式により民間のノウハウを活用し公園を整備

R5:民間活力導入

① 乳児・幼児が遊びを通して成長できる施設ゾーン
対象年齢:6ヶ月～5歳



② 子どもが遊びや運動を楽しむ施設ゾーン
対象年齢:3歳～10歳



③ 子どもが目標に向かって取り組むスポーツ施設ゾーン
対象年齢:8歳～15歳



④ エントランスゾーン



下水施設エリア 雨水調整池
既存公園エリア 公園拡張エリア 機能強化の検討エリア

<問い合わせ先>①文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課 西川課長補佐(内線5271)
②地域デザイン推進局 公園緑地課 鎌田課長補佐(内線4327)